

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第9回全体会議 議事要旨

令和7年6月26日(木) 10:00~12:00

中央合同庁舎3号館2階水管理・国土保全局A会議室

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO 法人気象キャスターネットワーク、オフィス気象キャスター株式会社、ゲヒルン株式会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、株式会社文化放送、株式会社文化放送、一般財団法人マルチメディア振興センター、楽天モバイル株式会社、KDDI 株式会社、LINE ヤフー株式会社、株式会社 NTT ドコモ、新潟県見附市、国土交通省道路局、気象庁

<オブザーバ>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省消防庁防災課、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土技術政策総合研究所、国土地理院応用地理部

【議題】

- ・令和6年度における風水害の発生状況等について
- ・各地域メディア連携協議会の取組状況について
- ・プロジェクトメンバー等による取組状況について
- ・情報共有に関するニーズと今後のプロジェクトの方向性について

【主な意見】

<河川管理者とメディア関係者が日頃から実施する勉強会について>

- 緊急時の気象庁と合同記者発表の際に基本的な質問をする記者がいるが、伝えるべき情報が他にあるのにそこに時間を有してしまう。日頃からメディアに向けての基本的な情報共有や勉強会が重要である。
- 地方によって災害の種類が異なるので、エリア（河川事務所・地整）ごとに勉強会を開くことが有効である。
- 日常的にできていない事を災害時にすることはなかなか難しいため、普段どのような情報を提供していくか、どのような情報を普及させていくかをしっかり確認しておく必要がある。また、災害時は切迫感も含めて適切な情報を公表してほしい。

<防災気象情報に関する周知について>

- 防災気象情報の見直しについて、説明する側の気象キャスターでもなかなか理解が進んでおらず、現状のままだと来年実装する際には混乱することが予想される。頻繁に説明会や勉強会を開催してほしい。
- メディアに対する勉強会について、一括りで開くのではなく、例えばテレビとラジオを分けるなど、それぞれの内容に特化した勉強会を開いてほしい。
- 防災気象情報の見直しについて、ネットメディア等に勉強会の情報が伝わっていない場合がある。情報を広く周知するため、Webでの説明会を開いてほしい。
- システム構築には半年程度必要。早めに説明会をお願いしたい。
- 防災気象情報の見直しにあたり、河川に関する警報等の量が増えることが想定される。例えばラジオ放送ですべての河川を読み上げるのは無理があるため、情報のまとめ方、伝え方を整理する必要がある。

<緊急時の切迫情報のプッシュ通知について>

- 災害の発生が切迫する際、気象庁（気象台）から送信される見出しのみの短文で伝える気象情報が出され、これをプッシュ通知によりアプリからユーザーに送信する仕組みを構築している。河川事務所等からも切迫感のある短文情報を伝える経路、仕組みがあればよい。
- 重要と記載されているのにそれほど重要ではない情報が送られてくることがある。
- ダム放流通知など現場の担当者の判断でプッシュ通知を行ってはどうか。現場職員が自ら出す通知であれば間違いなく重要であると判断しやすく、アプリでもプッシュ通知を送信しやすい。このような議論が進むと良い。

<河川名の読み仮名等について>

- ラジオは音声しかないメディアのため、読みの部分（読み仮名）が大切である。本プロジェクトで河川等の読み仮名の提供があったのは良かった。
- 読み仮名の提供があるかないかで、システム上の対応も変わってくる。積極的な提供をお願いしたい。

<河川情報のオープンデータ化について>

- リアルタイムデータのオープンデータ化をなるべく早く進めてほしい。
- 河川コードの統一について検討を進めてほしい。
- ハザードマップについてガイドラインを守っていないものもあり、機械化判読が難しくなっている。確実に対応するよう国が指導するとともに、ハザードマップのオープン化について主導権を持って進めてほしい。